

Presentation

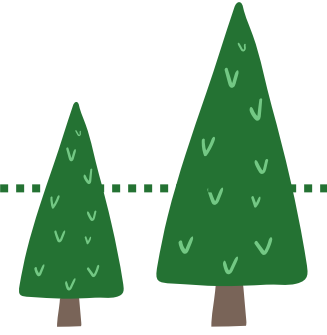


過疎・過密 問題について

～名古屋学院大学 佐々木ゼミ～
檜下 和弥 石原 開
萩田 大空 榎原 登生
加藤 遼真



目次



01

研究背景・目的

02

過疎・過密は何かいけないの？

03

現状分析

04

解決策

05

まとめ

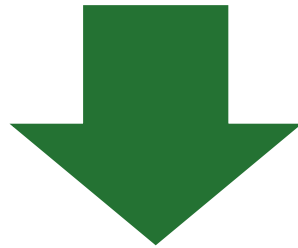
Table of
Contents

研究目的

01



長年問題視されている過疎化・過密化
公共交通機関の交通量・混雑等の差
医療アクセスの難易度の差



細かな不便を解消するため
過疎・過密の研究に

過疎化の解決策を提示し地域復興に貢献することにより、進学・職業選択の不足や高齢者の日常生活の困難化を阻止する

過密化の原因特定と解決策の提示により、劣悪な住宅環境や時間のロスを解決する

過疎・過密は何がいけないの？

02

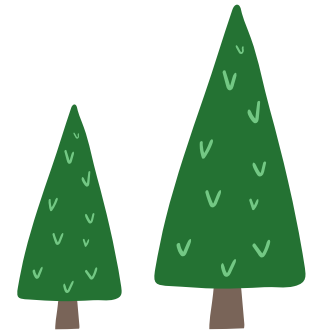


・ 過疎とは？

人口が急激かつ大幅に減少したため、地域社会の機能が低下し、住民が一定の生活水準を維持することが困難になった状態。

・ 過密とは？

大都市に人口や都市機能が過剰に集まった状態。



「過疎化」の問題点

環境問題	福祉問題
<ul style="list-style-type: none"> • 農地、森林の放置による生態系サービスの劣化 • 鳥獣被害の増加 • 公共交通機関の維持困難化、自動車依存 • 地域伝統の伝承困難化 	<ul style="list-style-type: none"> • 増加する高齢者に対する保健、医療、福祉の圧迫 • 免許返納による高齢者の移動の阻害 • 買い物難民の発生、日常生活の維持の困難化 • 教育、勤労機会の不十分、進学先、職業の選択肢の不足

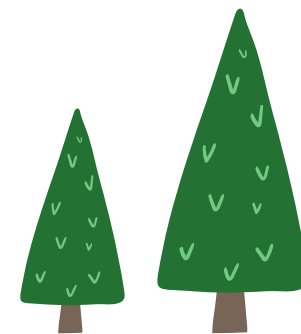
「過密化」の問題点

環境問題	福祉問題
<ul style="list-style-type: none">• ヒートアイランド現象• 騒音、振動、悪臭• 開発による景観悪化• 災害に対するリスクの高まり	<ul style="list-style-type: none">• 高密度、劣悪な住宅環境による健康への悪影響• 自然と触れ合う機会の不足による児童の健全育成の不十分• 無緑化する社会の中での孤立、ストレス、不安• オーバーユースによる時間のロス、不効率、不快な暮らし

・ 過疎の負のスパイラル

過疎地における環境と福祉の問題はさらに人口流出を促し、過疎を進行させ、環境と福祉の問題を深刻化させる。

例) 交通辺地の過疎地で高齢者が免許返納
→都市に暮らす子供世帯を頼り、地域を離れざるを得ない。



03

現狀分析



転出・転入超過の要因

転出超過	転入超過
<ul style="list-style-type: none">• 土地代が高い• 駐車場代が高い• 子供医療費の所得制限が厳しい• 大型複合施設が少ない• お店が少ないため、人気がない• 雇用が少ない	<ul style="list-style-type: none">• 進学• 就職

転出・転入超過の現状（％）

転出超過	転入超過
<ol style="list-style-type: none">1. 長崎県2. 青森県3. 福井県	<ol style="list-style-type: none">1. 東京都2. 埼玉県3. 神奈川県

転出超過の例（2023年長崎県）

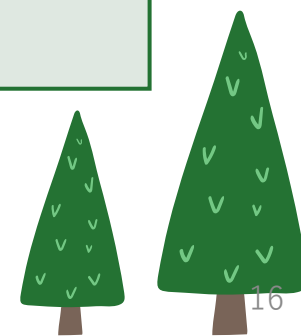
転出超過の現状	県の対策
<ul style="list-style-type: none">• 転出超過2284人• 10代後半～20代後半までの若者が転出傾向にある• 男性は「進学」「就職」が主な理由であり、女性は「就職」「家族の仕事の都合」が挙げられた	<ul style="list-style-type: none">• 若者や子育て世帯を対象とした住宅供給の政策立案や施策の実施• 地域産業の振興や雇用の場の創出のための取組• 若者が望む雇用環境の整備や新規就農者・新規漁業者の受け入れ態勢の設備

転入超過の例（2017～23年東京都）

転入超過の現状	国の対策案
<ul style="list-style-type: none">• 新型コロナウイルスの影響により、一時的減少• 22年から転入超過が二年連続で増加拡大• 23年では転入超過数が約4.8万人• 若年層が転入傾向にある	<ul style="list-style-type: none">• 地方大学の振興• 東京23区の大学の定員抑制• 地方拠点強化税制の拡充等による雇用創出など...

過疎化進展のプロセス

過疎化地域問題を検討する場合、それぞれの地域がおかれている状況を把握し、その状況に対応した対策を検討していかなければならない。



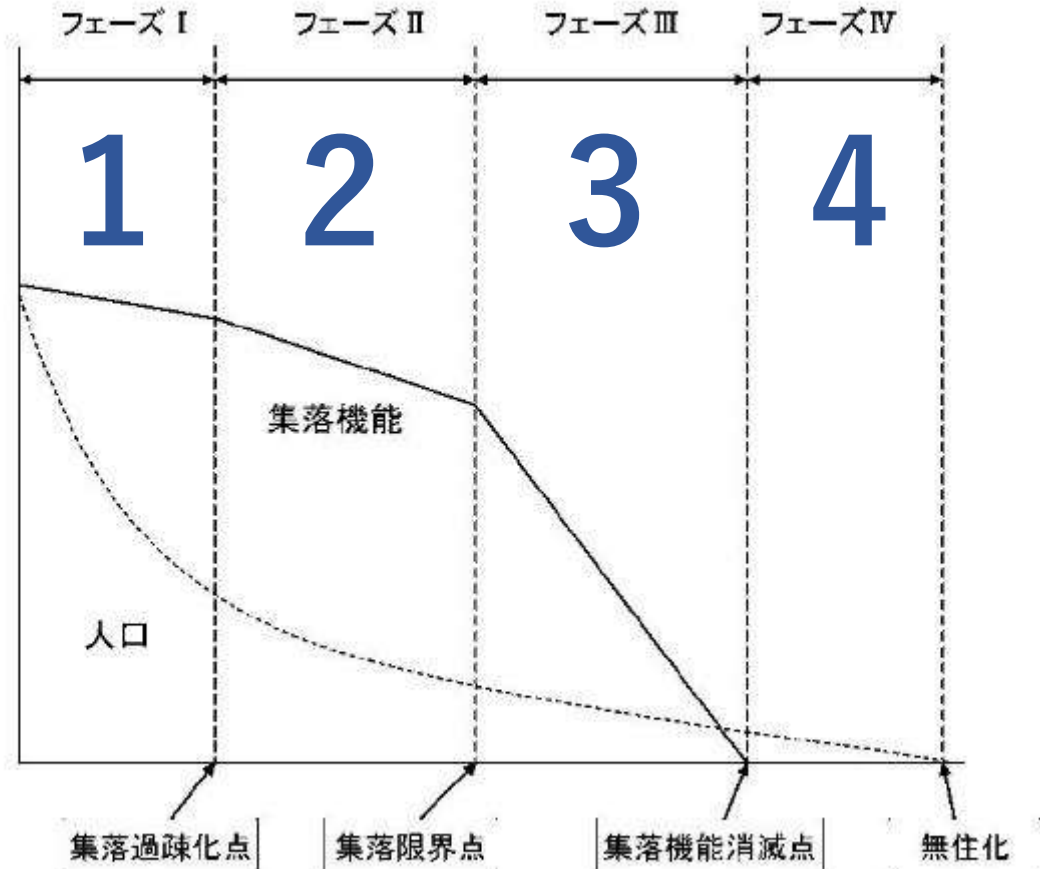
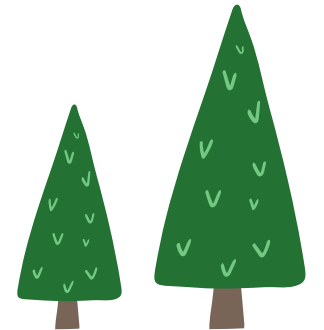


図-1 過疎化進展のプロセス

過疎地域の状況を把握するために図-1の過疎化進展のプロセスがある。

4つの区分からそれぞれの状況を把握する。



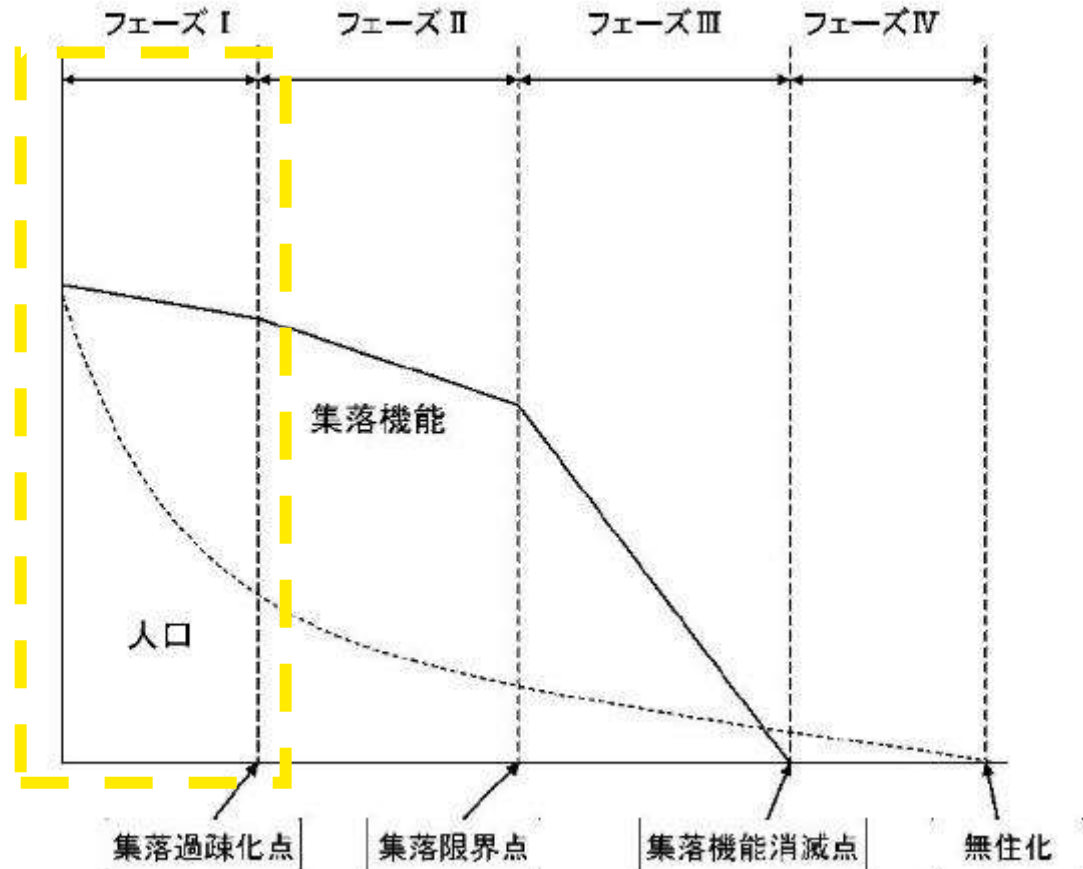
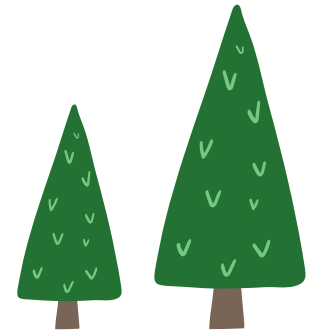


図-1 過疎化進展のプロセス

「フェーズ I」

住民の転入などにより人口の急激な減少が集落内階で顕著になってくる段階である。



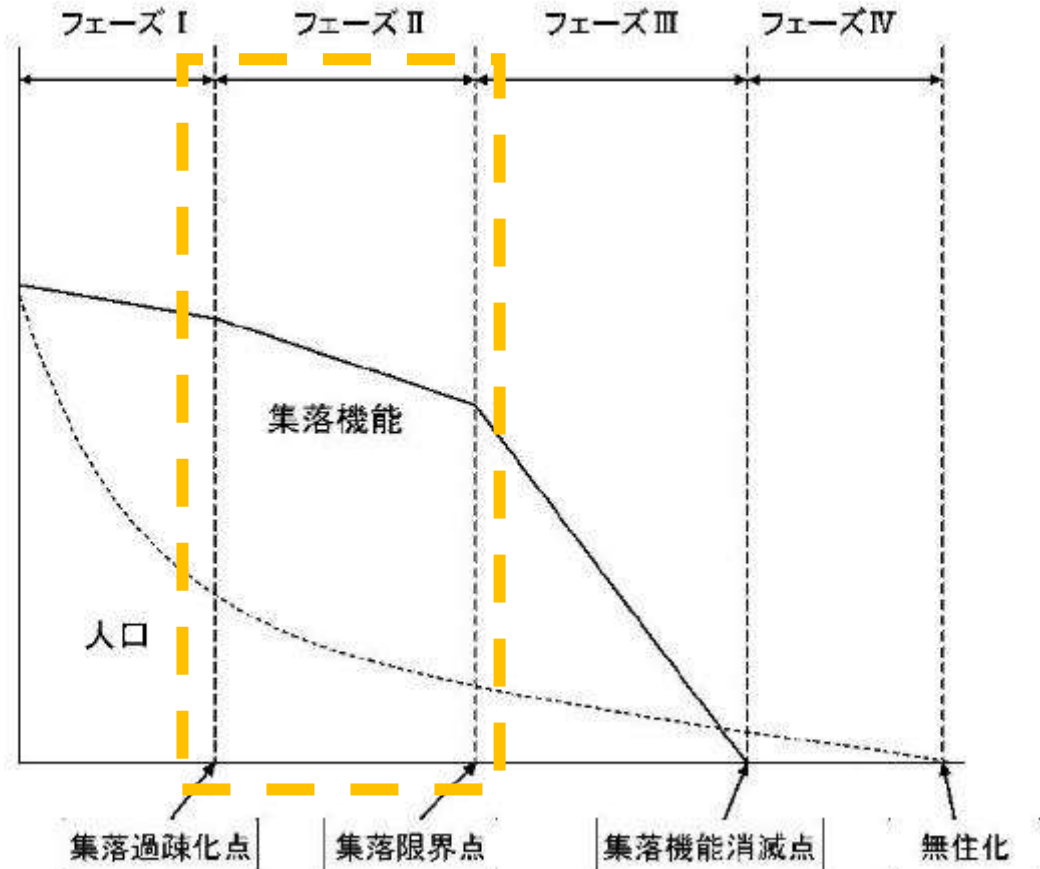
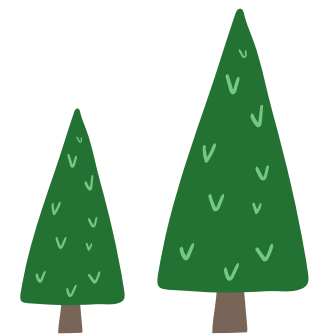


図-1 過疎化進展のプロセス

「フェーズⅡ」
 人口の減少は緩やかになるものの、集落機能が急に低下する時期である。



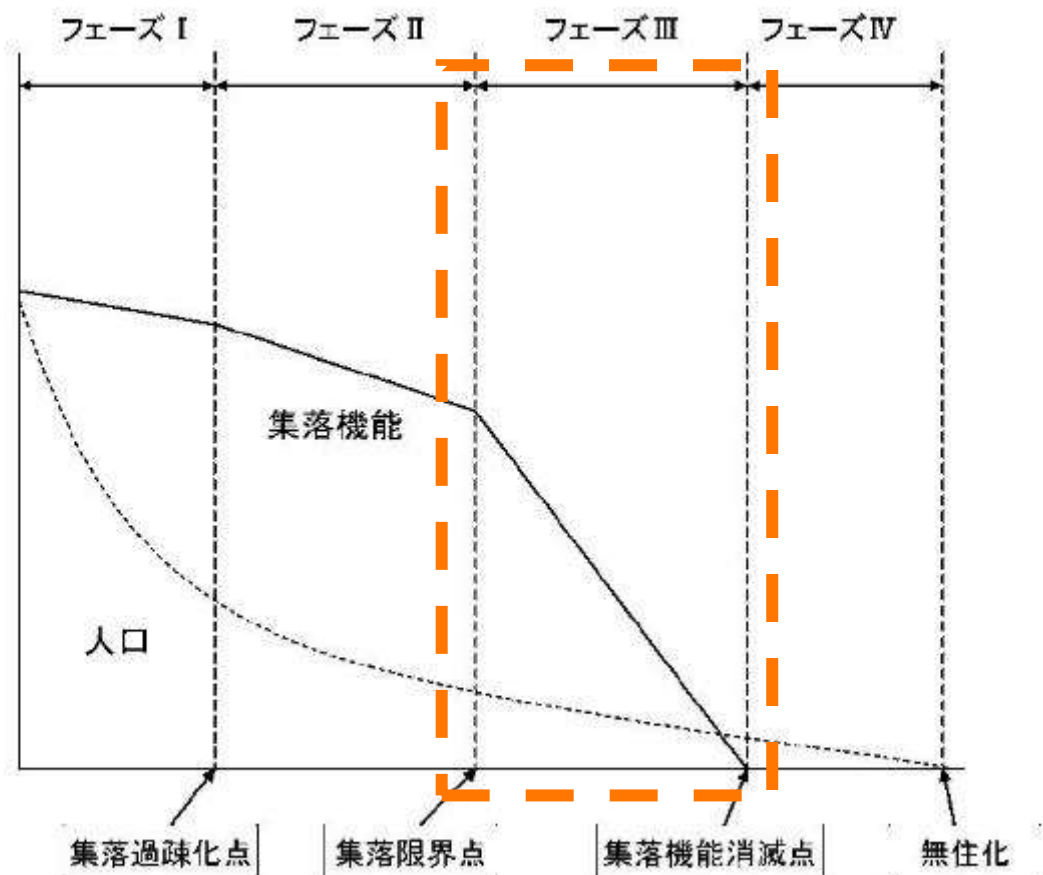
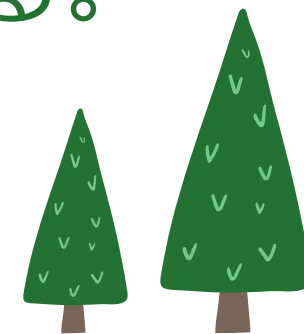


図-1 過疎化進展のプロセス

「フェーズⅢ」

集落機能の急激かつ全面的な脆弱化が急速に発生する。集落の高齢者率が50%を超えるのが困難になる。



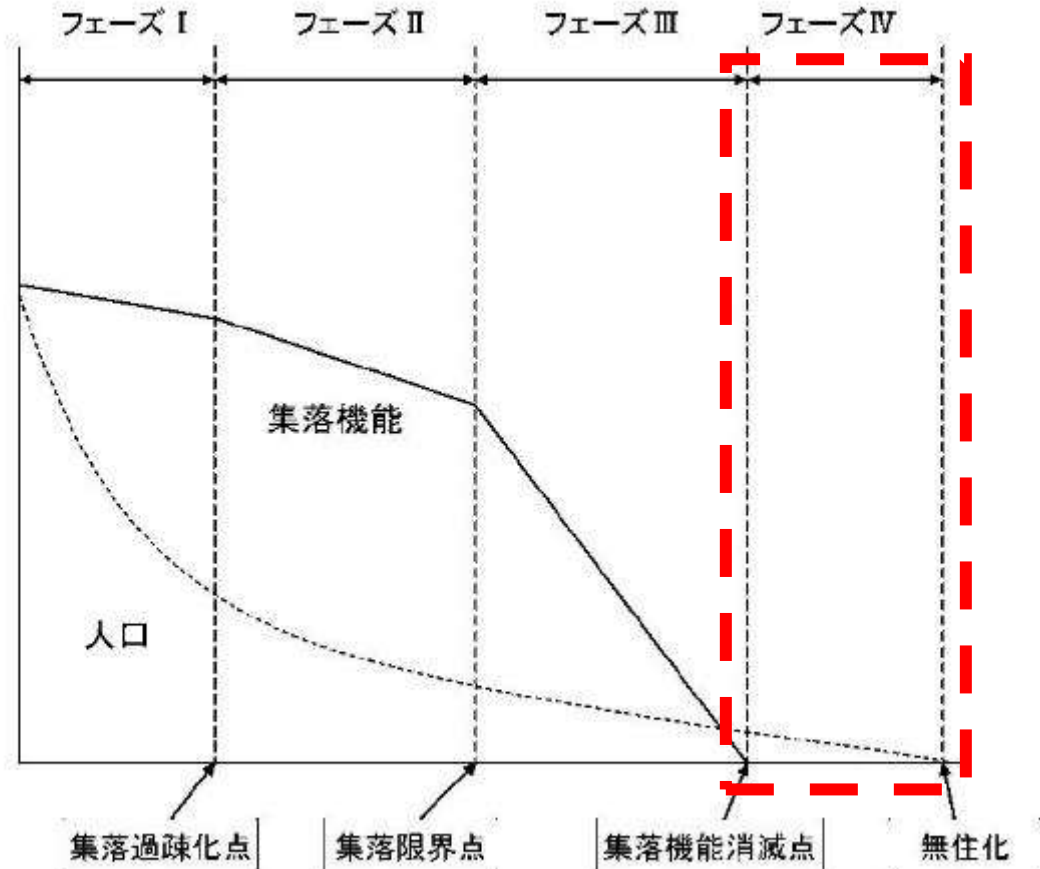
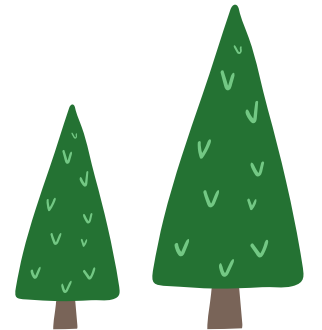


図-1 過疎化進展のプロセス

「フェーズⅣ」

さらには人口は減少し、集落には高齢者が数名程度となり、集落機能は完全に消滅する。この段階では、外部からの集落支援はほぼ意味を持たなくなる。



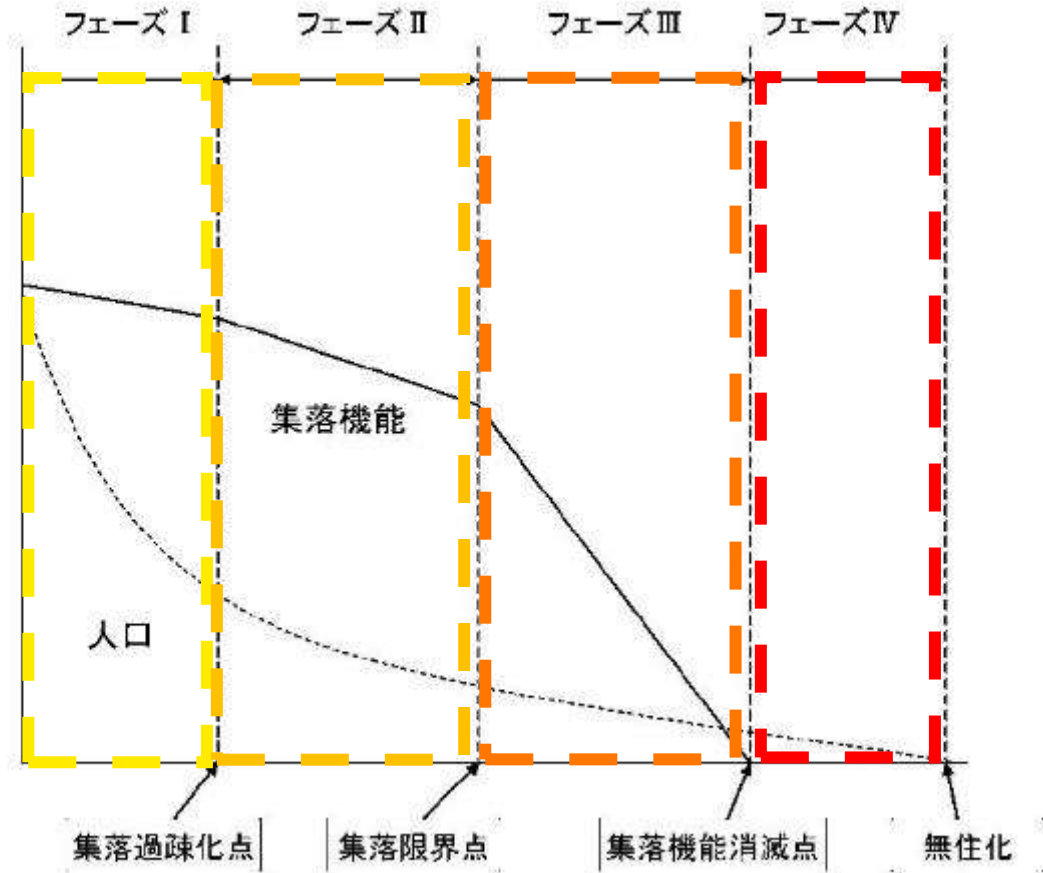
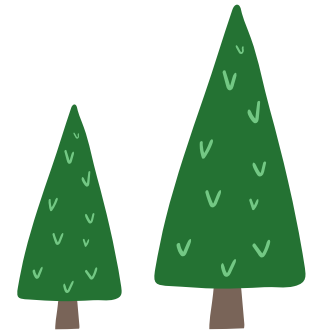


図-1 過疎化進展のプロセス

このように過疎化進展のプロセスは4つに区分できる。

過疎対策をする場合、それぞれのフェーズに対応した施策がされなければならない。



フェーズに対応した主な過疎対策

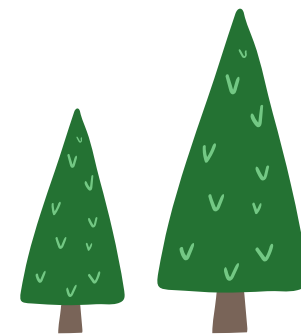
行政による過疎地域対策	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ
○若年層の雇用の場の創出	→			
○農林業の振興	→			
○観光資源の活用	→			
○小中学生の山村留学の受入支援		→		
○都市住民との交流促進施策の推進		→		
○新規定住者の受け入れ促進			→	
○医療体制の確保、充実			→	
○生活交通の確保			→	
○集落支援員等の活用			→	
○「空き家」登録制度の確立		→		
○NPOやボランティア連携の支援			→	
○ソーシャルミニマム(生活インフラ等)の保障			→	
○集落の再編、統合の推進				→
○自然災害への対策				→
○環境保全への対策				→
○住民移転の支援・促進				→

東京の昼間人口と夜間人口の差(平成27年:東京)

- 昼間人口が16,751,563人
- 常駐人口(夜間人口)が14,097,594人
- 近隣から東京に来ている人数は2,653,969人(約15.84%)

注：<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/03/27/32.html>を参照して筆者作成

東京周囲の県に住む人たちが
東京に行く必要がない状態にすれば
過密化はある程度緩和される



04

解決策



ふるさと納税

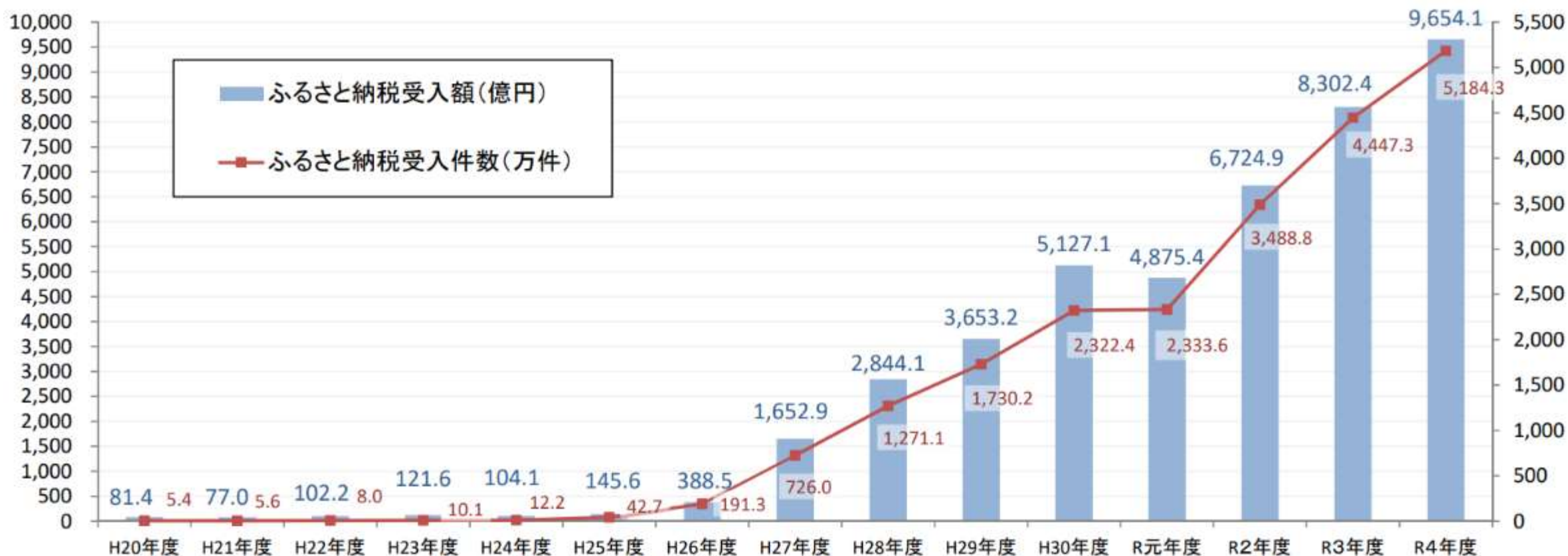
- ふるさと納税とは、自治体が行うクラウドファンディング。
- 寄付者が、どの自治体のどんな支援をしたいかを選択し、お礼の品を受け取る制度。

メリット
1自己負担額2,000円で
豪華な返礼品がもらえるメリット
2所得税の還付や
住民税の控除が受けられるメリット
3全国の好きな自治体に
寄附ができるメリット
4寄附金の使い道が
指定できる自治体もある

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移

(単位:億円)

(単位:万件)



出典:ふるさと納税に関する現況調査結果 (令和5年度実施) |総務省

ふるさと納税

使途として選択可能な分野ごとの受入額、受入件数及び団体数

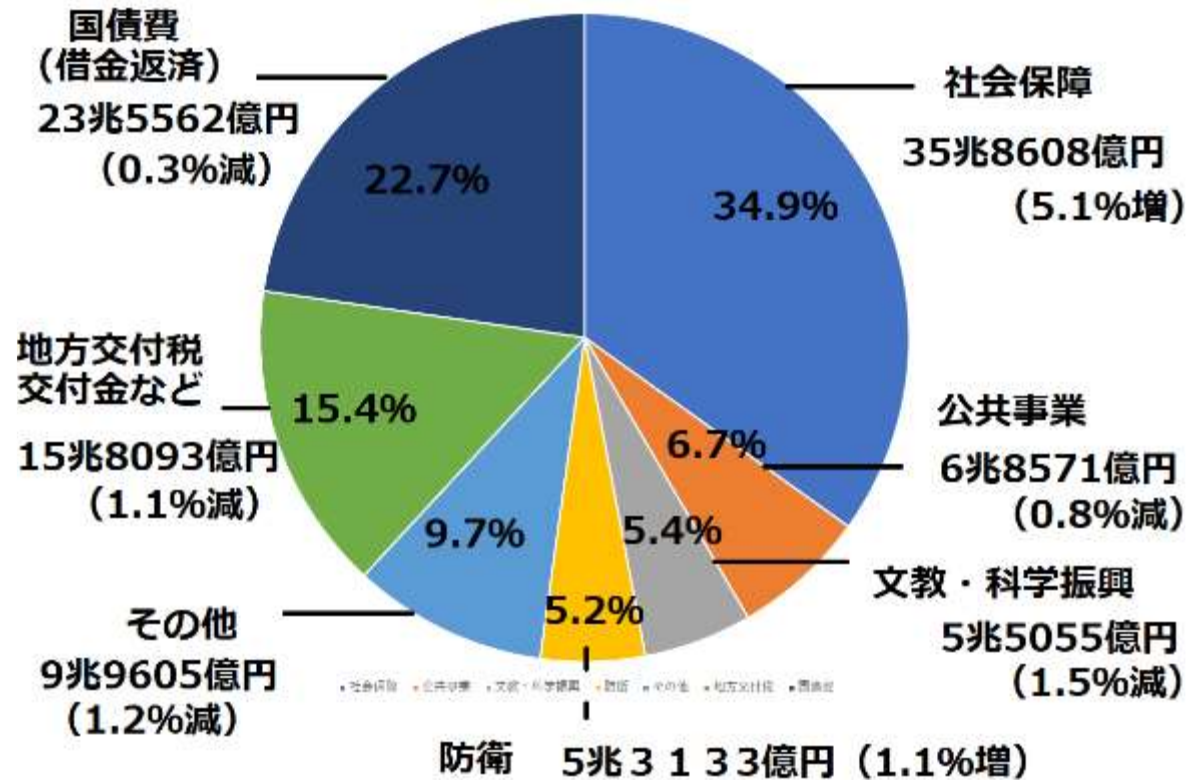
選択可能分野	受入額	受入件数	該当団体
子ども・子育て	122,202百万円	6,742,349件	909団体
教育・人づくり	67,201百万円	3,454,007件	974団体
地域・産業振興	62,278百万円	3,522,311件	1,076団体
まちづくり・市民活動	49,761百万円	2,849,103件	866団体
環境・衛生	49,022百万円	2,596,875件	1,018団体

選択可能分野	受入額	受入件数	該当団体
健康・医療・福祉	47,309百万円	2,528,192件	1,180団体
観光・交流・定住促進	28,328百万円	1,339,117件	707団体
スポーツ・文化振興	21,027百万円	924,075件	761団体
安心・安全・防災	17,493百万円	932,875件	634団体
災害支援・復興	4,484百万円	262,855件	239団体

出典:ふるさと納税に関する現況調査結果（令和5年度実施）|総務省

R4年度

ふるさと納税ではなく地方交付税交付金でよいのでは？

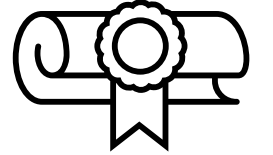


支出項目の中でも3番目に大きな割合

日本の財政に大きな負担

増額することは避けたい。

ふるさと納税制度に対する学術的評価



メリット

デメリット

改善点



安田信之助・小山修平「地域経済活性化とふるさと納税制度」
橋本恭之・鈴木善充「ふるさと納税制度の検証」

地域経済の活性化

- ふるさと納税は、地方自治体が全国から寄附金を集めることで、地域産業（農業、漁業、観光業など）の成長に寄与している。
- 返礼品による地域の特産品のPRや消費拡大も、地方経済の振興に繋がっている。

地方自治体の財源確保

- 自治体が積極的にふるさと納税を推進することで、地方財源の補完手段となっている。
- 財政的に厳しい自治体が、全国から寄附を募ることで安定した資金を得られる点が評価されている。

寄附者の選択肢拡大

- 寄附者は、自分が支援したい自治体を自由に選び、地域貢献を行うことができる。
- 返礼品を受け取ることで実質的なメリットを享受しながら、税控除を通じて節税効果を得られる点も魅力的。

水平的公平性の問題

- 寄附者と未寄附者の間に税負担の不均衡が生じることが指摘されている。
- ふるさと納税を利用することで税控除を受ける寄附者に対し、制度を利用しない人は同じ所得でも異なる税負担を負うことになる。

返礼品による制度の趣旨逸脱

- 自治体間で返礼品競争が過度に激化し、本来の地域貢献や税収格差是正という制度の目的が薄れつつある。
- 高額な返礼品を提供する自治体に寄附が集中し、本来の趣旨とは異なる方向に進んでいるとの批判もある。

地方自治体間の税収格差拡大

- ふるさと納税による寄附金が特定の自治体に集中する傾向が強まり、税収格差がむしろ拡大するリスクがある。
- 人気のある自治体は寄附を集めやすい一方で、過疎地などでは効果が限定的であることが問題。

返礼品の規制

- 過度な返礼品競争を抑制するために、返礼品の内容や価値に上限を設ける必要がある。
- これにより、制度本来の趣旨に沿った寄附を促進することが可能。

透明性と情報公開の強化

- 自治体が寄附金をどのように使っているのか、寄附者に対して明確に報告する基準を設けることが求められる。
- 情報公開を徹底することで、寄附者にとっての信頼性が向上し、寄附行動が促進されると期待される。

自治体間の格差是正策

- 寄附が一部の自治体に偏るのを防ぐため、自治体間の税収格差を是正するような仕組みを導入することが必要。
- たとえば、地方交付税との連携や寄附額の分配を検討することが挙げられる。

事例① 「宮崎県都城市の人口増加」

2024年1日時点の推計人口
15万9,474人

移住者数
前年度比8.5倍の3,710人

前年度比1,920人増
(13年ぶりの人口増)

宮崎県内26市町村で唯一の人口増加

事例① 「宮崎県都城市の人口増加」

ふるさと納税を活用した施策

財源：日本一のふるさと納税寄付金
193億8400万円

子育て支援策の内容

- 第1子からの保育料無料
- 中学生以下の医療費無料
- 妊産婦健診費用無料

移住応援給付金

- 単身者100万円、家族世帯200万円
- 子ども1人あたり100万円の加算



事例① 「宮崎県都城市の人口増加」

期待される未来

移住者の83%が子育て世代（20代～40代）



今後も定住促進に向けて施策を柔軟に対応

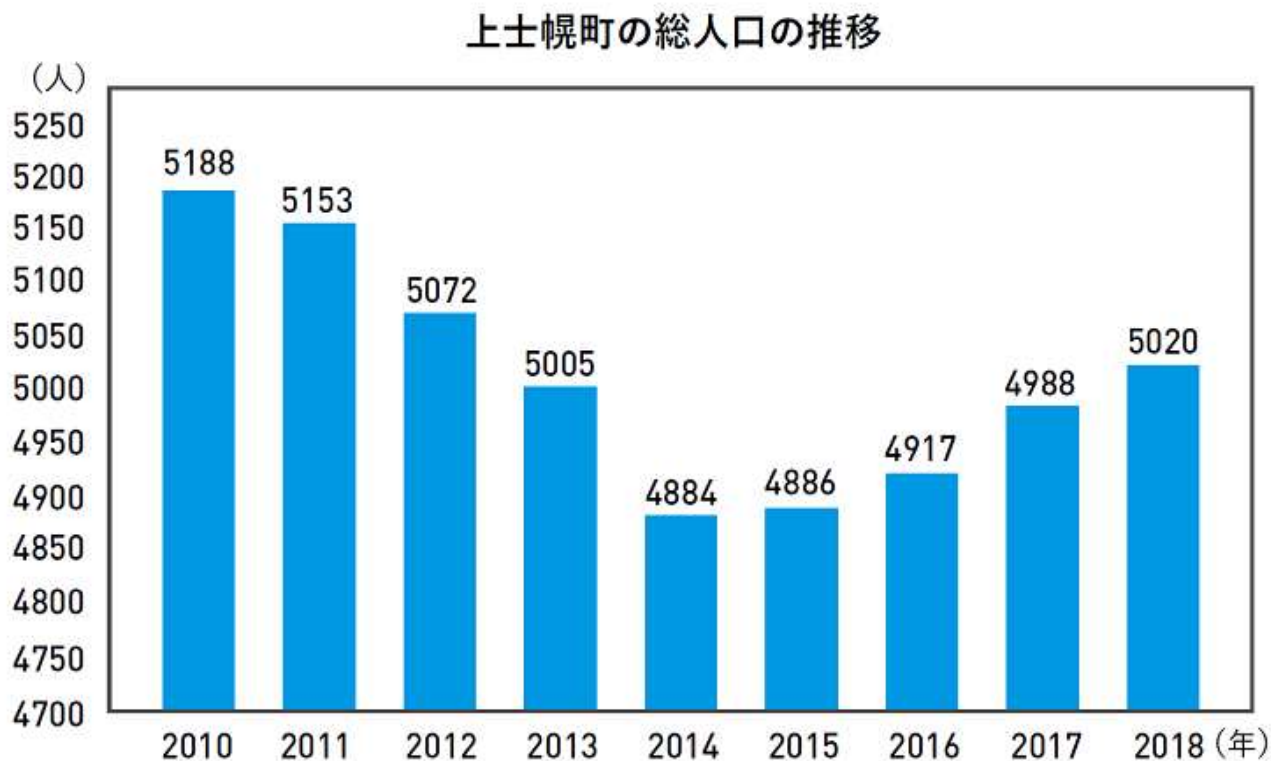
事例② 「上士幌町の人口増加」

ピーク：1955年の13,608人

最低：2014年の4,884人

2016年を境に人口が増加傾向に転じる

回復：2020年には、5,000人到達



出典:【地域活性化】ふるさと納税で子育てしやすく住みやすい町づくり。13年ぶりの人口増へ|ふるさとチョイス

事例② 「上士幌町の人口増加」

取り組み例

ふるさと納税の実績

毎年約15億円の寄付を集め、政策に活用

人気返礼品

「十勝ナイタイ和牛」「十勝養蜂園 純国産 無添加蜂蜜」など

子育て・少子化対策夢基金

ふるさと納税を財源に、保育や教育に関する支援を実施

事例②「上士幌町の人口増加」

政策一覧

保育園無償化

日本で初めて認定こども園の
無料化を実施

医療費負担

高校卒業まで医療費を全額補助

住宅支援

子ども1人あたり
住宅新築補助金100万円を支給

効果：「移住者の約85%が20～40代」

事例②「上士幌町の人口増加」

シェアオフィス：「かみしほろシェアOFFICE」
働きやすい環境の整備

目的

サテライトオフィスや
ワーケーションの拠点

設備

オンラインミーティングルームや
電動自転車の貸出し

職業紹介支援

移住希望者向けに職業紹介を実施し、
企業と移住者のマッチングを支援出展：コミュニティ「かみしほろシェアOFFICE」 | triven |
アイデア一つで即、起業を実現する マッチングコミュニ
ティ

リモートワーク

超過転出・転入の主な要因の一つに就職が挙げられる
その解決策として、リモートワークが最適な解決策として挙げられる

東京	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
転入超過	165,223	165,393	165,315	162,604	155,035	155,274	161,207
転出超過	113,368	112,128	112,686	117,873	124,884	117,729	113,077
転入超過数	51,855	53,265	52,629	44,731	30,151	37,545	48,103
(対前年比)							
転入者数	5,005	170	-78	-2,711	-7,569	239	5,933
転出者数	3,143	-1,240	558	5,187	7011	-7,155	-4,652
転入超過数	1,862	1,410	-636	-7,898	-14,580	7,394	10,585

(注)総務省統計局(<https://www.stat.go.jp/data/idou/2023np/jissu/youyaku/index.htm>)を参照して筆者作成

COVID-19が流行した2020年から2021年にかけて、転入者が大幅に減少している
とともに、転出者が増加したため、転入超過が大幅に減少した。



G D P

COVID-19が流行した2020年の実質GDPは-4.5%だったが

一方、2019~2020年の間で、金融・保険や情報通信、医療・福祉などは生産性に大きな変化は見られなかった。
しかし、宿泊や娯楽、飲食業界などはリモートワークが難しく、低下している。

このことから、リモートワークを併用することによって、業種によっては転出・転入超過問題を解消させられると考えられる。

失業率

完全失業率が2021年にも微増し、有効求人倍率は大幅に低下した



求人不足が問題化



リモートワークにすることによって、
労働市場に流動性を作ることができる

まとめ

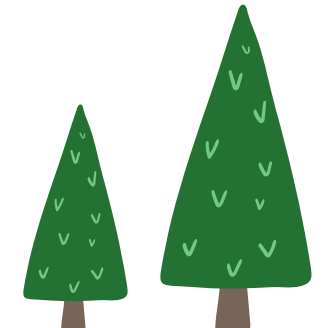


05

過疎化と過密化は、日本の地域社会にとって重要な課題である。
これらの問題を解決するためには、政府や企業、地域社会が一体となって取り組む必要がある。
適切な政策と支援を通じて、持続可能な社会の実現を目指すことが重要である。

参考文献及び参考資料

- ・名前,url,2024年〇月〇日閲覧
- ・広島ニュースTSS,(<https://www.youtube.com/watch?v=vOKN0LJAPsE>),2024年6月18日閲覧
- ・内閣府,(https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr20-21/chr20-21_01-01.html),2024年6月18日閲覧
- ・BBT大学院
(https://www.ohmae.ac.jp/mbaswitch/migration_by_prefecture#:~:text=2022%E5%B9%B4%E3%81%AE%E8%BB%A2%E5%85%A5%E8%B6%85%E9%81%8E,%E4%B8%87%E4%BA%BA%EF%BC%89%E3%81%A8%E7%B6%9A%E3%81%8D%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82),6月18日閲覧
- ・中国新聞デジタル,(<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/266165>),2024年6月18日閲覧
- ・広島県公式ホームページ,(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kenseiiken/2023-11.html>),2024年6月18日閲覧
- ・地方創生推進事務局,(https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/kpi_kenshouteam/h29-10-24-shiryous7-1.pdf),2024年6月18日閲覧
- ・総務省,(<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/194.pdf>),6月18日閲覧
- ・東京都,(<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/03/27/32.html>),2024年6月18日閲覧
- ・講談社SDGs,(<https://sdgs.kodansha.co.jp/news/knowledge/44471/>),2024年6月18日閲覧
- ・総務省,(<000897133.pdf> (<soumu.go.jp>))
- ・麻生憲一, & アソウケンイチ. (2011). 過疎集落の現状と分析 (1)-過疎化進展のプロセスと過疎対策. 奈良県立大学研究季報, 21(3), 147-156.
(<https://narapu.repo.nii.ac.jp/record/962/files/KJ00008743920.pdf>)
- ・総務省発表 (ふるさと納税に関する現況調査結果) について | ふるさとチョイス - ふるさと納税サイト (<furusato-tax.jp>)
- ・【図解で簡単】ふるさと納税の仕組みとは？控除のタイミングも解説 | 税理士が教えるお金の知識 (<chester-souzoku.com>)
- ・(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%81%8E%E7%96%8E>)2024年6月25日
- ・(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%81%8E%E5%AF%86>)2024年6月25日
- ・2020年度の予算「102兆6580億円」内訳をわかりやすく解説 | お金にまつわる情報局 (<okananimatuwaru.com>)
- ・一般社団法人都城観光協会 - 宮崎県都城市の観光情報サイト。
<https://373news.com/news/storyid/193969/>
- ・安田信之助・小山修平「地域経済活性化とふるさと納税制度」
- ・橋本恭之・鈴木善充「ふるさと納税制度の検証」
<https://lg.reserva.be/regional-revitalization-of-kamishihoro-town/>
- ・上士幌町ってどこのどんな町？知っておきたい北海道「上士幌町」の基礎観光情報 - TRIIPNOW
- ・上士幌町で気球競技イベント開催！十勝の大雪原を空中散歩してきました | 北海道ファンマガジン
- ・経済産業省,(https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20220218hitokoto.html),2024年10月28日閲覧
- ・長野県庁,(<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2019/05/1557968597.pdf>),2024年10月28日閲覧



THANK YOU!

ありがとうございました